

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 **株式会社 東京スター銀行** 上場取引所 東証一部
 コード番号 8384 URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) タッド・バッジ
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー (氏名) 池田 和隆 TEL 03-3586-3111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	75,643	10.7	25,588	6.4	16,108	△6.0
18年3月期	68,323	8.3	24,043	5.7	17,149	17.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	23,012	13	—	—	16.6	1.6	33.8
18年3月期	24,499	10	—	—	20.5	1.6	35.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19年3月期	1,682,345	102,322	6.0	146,175	53	(速報値) 9.52
18年3月期	1,505,492	91,005	6.0	130,007	85	8.95

(参考) 自己資本 19年3月期 102,322百万円 18年3月期 91,005百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△9,525	△42,599	9,049	58,617
18年3月期	△122,408	93,848	△1,300	101,692

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末				期末	年間
	円	銭	円	銭						
18年3月期	—	—	—	—	—	5,000 00	5,000 00	3,500	20.4	4.1
19年3月期	—	—	—	—	—	5,000 00	5,000 00	3,500	21.7	3.6
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	5,000 00	5,000 00	—	20.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,000	1.0	10,300	△19.6	10,300	26.1	14,714	28
通期	76,400	1.0	21,500	△15.9	17,000	5.5	24,285	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「注記事項 連結貸借対照表関係」の30から35をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 700,000株 18年3月期 700,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	73,726	10.7	21,717	△2.0	15,595	△6.5
18年3月期	66,545	10.5	22,174	0.5	16,695	26.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	22,279	33	—	—
18年3月期	23,850	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,683,388	100,688	5.9	143,840 32	(速報値) 9.42
18年3月期	1,504,579	89,888	5.9	128,411 95	8.84

（参考）自己資本 19年3月期 100,688百万円 18年3月期 89,888百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出してしております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出してしております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,500	1.5	8,500	△26.4	10,000	25.0	14,285	71
通期	75,300	2.1	16,000	△26.3	16,200	3.8	23,142	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の損益の状況)

当期における経済情勢を振り返りますと、日本経済は緩やかに拡大しました。輸出は引き続き中国等海外経済が拡大する中で増加しており、国内においては高水準の企業収益を背景に設備投資が増加を続け、個人消費も底堅く推移しました。

金融情勢に目を向けますと、そうした日本経済の緩やかな拡大を背景に、日銀がゼロ金利政策を解除し、昨年7月、続いて今年2月に各々0.25%の利上げを行い、短期市場金利は0.5%へ引き上がりました。長期金利は、先行きの物価上昇期待が抑制されたことから1%台後半で落ち着いた動きになりました。一方、日経平均株価は、期初一旦14,000円台まで下げた後、上昇に転じて年度末には17,000円台へ回復しました。

このような経済及び金融情勢において営業活動を展開した結果、経常収益は、リテールバンキングの積極的な展開により個人ローンが大幅に増加したため、資金収益が対前期比48億円増加したこと、役員取引等収益が投資信託や個人年金保険等の販売が順調に伸びたことから対前期比19億円増加したこと等により対前期比73億円増加し、756億円となりました。一方、経常費用は、定期預金の増加等により預金利息が対前期比12億円増加したこと、業容拡大に伴い営業経費も対前期比36億円増加したこと等により対前期比57億円増加し、500億円となりました。以上により、経常利益は対前期比15億円増加し、255億円となりました。

特別利益は、前期には貸倒引当金が取り崩しとなったことによる取崩益37億円を計上しておりましたが、当期は繰入れであったこと等から、対前期比で43億円減少し14億円となりました。また、特別損失は対前期比で6億円減少し1億円となりました。このため、税金等調整前当期純利益は、対前期比21億円減少し268億円となりました。当期純利益は161億円で、対前期比10億円の減少となりました。

(次期の見通し)

日本経済が緩やかな回復基調を続けるなか、日銀は昨年7月と今年2月に、2回の利上げを実施しており、今後も更なる追加利上げが予想されています。また、企業による設備投資や雇用の拡大の意欲は、これまでに引き続いて強く、企業を中心とした資金需要は底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら、このような金利情勢・需資動向については依然として予断を許さない状況が継続し、かつ当行の主たる営業地盤である大都市圏において、厳しい競争環境は依然として続くことが予想されます。

以上を踏まえたうえでの次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

経常収益	76,400百万円
経常利益	21,500百万円
当期純利益	17,000百万円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

リテールバンキングの積極的展開により住宅ローンを中心に個人ローンが堅調に増加したこと、プロジェクトファイナンス等の継続的展開や専門事業等への融資が増加したことから、貸出金の当期末残高は1兆1,690億円となり、対前期比1,371億円の増加となりました。

有価証券については、効率性及び機動性等を考慮し運用した結果、当期末残高は3,186億円となり、対前期比472億円の増加となりました。

(負債の状況)

預金残高は当期末残高で1兆4,804億円となり、対前期比1,157億円の増加となりました。特に、個人預金については、安定的な増加により対前期比11.3%増加して1兆2,129億円となり、総預金に占める割合も81.9%となりました。また、期中に社債を525億円発行したことで、社債残高は555億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べ430億円減少し、586億円となりました。このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の増加等により収入が対前期比1,128億円増加し、95億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却取引および取得取引の減少等により、支出が対前期比1,364億円増加し、425億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債125億円の発行を主な要因として、収入が対前期比103億円増加し、90億円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、経営の健全性維持の観点から、経営体質の強化、内部留保の充実に努め、安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、株主各位に対する利益還元の見地から、次のとおりとさせていただきます。

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1. 配当財産の種類 | 金銭 |
| 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額 | 当行普通株式1株当たり金5,000円 総額3,500百万円 |
| 3. 剰余金の配当が効力を生じる日 | 平成19年6月11日 |

次期の配当につきましては、当期と同じく、普通株式1株当たり5,000円を予定しております。

2. 企業集団の状況

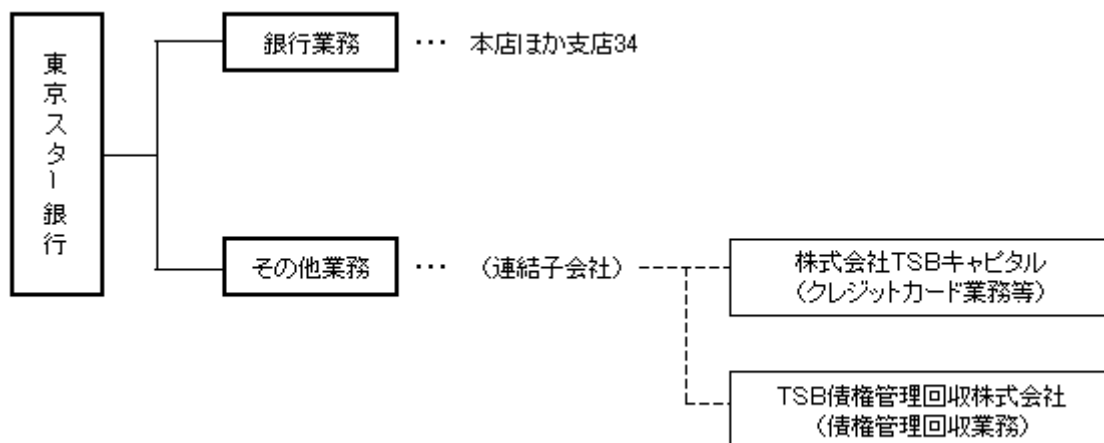
(1) 事業の内容

当行及び当行の連結子会社は、平成19年3月31日現在、当行および連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、以下の業務を行っております。

[銀行業務] 預金業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務 等

[その他業務] クレジットカード業務、債権管理回収業務 等

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東京スター銀行グループ（以下、「当行グループ」という）は、「Financial Freedom/お金の心配からの解放」を企業フィロソフィーとして掲げ、フルライン戦略とは一線を画した他行との差別化を進め、中小企業金融を中心とする特定分野への経営資源の集中、並びに個人顧客をターゲットに資産運用に関する相談業務を強みとした、革新的ビジネスを展開しています。単に、金融商品を販売するだけでなく、ES Pの理念を軸に、お客さまに資産管理の方法や金融知識を提供する教育（Education）の機会をもたらし、的確な戦略に基づく商品を通じて解決策（Solution）を提供し、さらに密接なパートナーシップ（Partnership）を構築しながら、お客さまの成功を実現するとともに、株主の皆さまに対しては株主価値の向上、従業員に対してはワールドクラスの組織での働きがいのある職場の提供、社会に対しては地域経済への貢献を旨とし経済発展とともに歩むことを経営方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当行グループの経営指標は、安定性・成長性・効率性の3つを柱とする当行グループの「構想と使命」から策定されております。この3要素のバランスを取り、常に収益性を確保し顧客ニーズに応えるべく、努力してまいります。平成19年度は、連結ベースでの純利益で170億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

首都圏では多くの金融機関が営業を展開し、競争の激しいマーケットであります。地域金融機関としての当行グループの役割を考えると、お客さまのご要望や当行グループの提供すべきサービス等の面において、競争他行、あるいは首都圏以外を営業基盤とする地域金融機関とは、自ずと差異があるものと考えており、当行グループとしては、経営の基本方針に沿って、特定分野に経営資源を集中し、スピード感を持った経営を進めております。

<法人金融>

当行グループがターゲットとする産業分野としては、小売・流通業、医療・環境等新分野産業、アミューズメント等のサービス産業があります。業種横断的には、証券化、不動産ノンリコースファイナンス等の高度な金融サービスを提供する専担部署を設けており、お客さまのニーズに応じてまいります。

また、中小・零細企業のお客さまからの資金ニーズに関しては、「行き過ぎた担保主義からの脱却」をテーマに、従来の企業融資の形態にとらわれない独自のスモールビジネスローン（SBL）を提供しております。SBLは、当行が独自に開発したローンスコアリングにより簡易かつ迅速な審査を行うもので、リスクに見合ったリターンを見極めつつ、中小・零細企業のお客さまへの円滑な資金供給の役割を果たします。

さらには、戦略的、効率的な営業展開を果たすべく、外部組織とのネットワークを上手く活用し、重点戦略分野への経営資源投入を実現させていきます。ネットワークの具体例としては、ベンチャーキャピタルやコンサルティングファーム等を通じたM&Aサポート、事業再生支援、ベンチャー企業支援のためのネットワーク、地域金融機関との連携によるビジネスマッチング情報提供のためのネットワーク、政府系金融機関との連携を通じた協調融資等のためのネットワーク等を視野に入れております。

<リテール金融>

目標は、マーケットシェアの拡大ではなく、革新的で常に新しいアイデアを提供し、お客さま一人ひとりにとって最高の銀行であることを目指しております。

個性を重視した店舗展開

当行が積極的に展開している「ファイナンシャル・ラウンジ」は、お客さまにゆったりとした気分でご相談いただける「コーチング・ブース」を中心にデザインされており、資産形成のための情報とアドバイスを提供しています。定期的に「資産運用セミナー」を開催するなど、資産運用のご相談に特化した店舗づくりを行ってまいります。

多面的なマーケティング活動

お客さまの心理を定性・定量的に分析し、分析データに基づいた中長期的なマーケティング戦略を構築しております。外貨預金・住宅ローンなどの各種商品について、エリア毎に細分化した広告戦略を展開し、新聞広告のみならず多種多様なマルチチャネルでのアプローチを行ってまいります。また、お客さまの資産運用をサポートする一環として、各種セミナーの開催やホームページにおいても各商品情報を積極的に提供していく所存です。

お客さま指向の商品開発

銀行に対する個人のお客さまのニーズは、資金決済、消費者ローン、住宅ローン、資産運用、保険商品の五つに大別し、金融を総合的にマネジメントとする観点から、これらの五つのニーズを満たすことを意識しつつ商品開発を進めてまいります。その集大成として販売している新型総合口座「スターワン口座」は、資金決済、円・外貨預金から住宅ローン、投資信託、年金保険まで一括して管理できるもので資産運用とローンを統合するという独自の考え方に基づく画期的な銀行口座であります。

お客さま一人ひとりのポートフォリオ・マネジャーとして

当行グループのスタッフは高度な金融知識を有し、お客さまの中長期的なパートナーとしてその時々で一番適した商品をご提供し、さらにマーケットの変化を分析しながらポートフォリオの組み替えをご提案してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行グループの営業基盤の中心である首都圏は、多くの金融機関が激しい競争を展開する厳しいマーケットであります。お客さまのご要望や当行の提供すべきサービス等の面において、競合他行、あるいは首都圏以外を営業基盤とする地域金融機関とは、自ずと差異があるものと考えており、当行グループとしては、フルライン戦略とは一線を画し、個人リテール及び中小企業取引に重点的に経営資源を集中し、常にスピード感を持った経営を進めることにより他行との差別化を図りながら、引き続き高率の成長を追求してまいります。

また、昨年5月1日に施行された会社法に基づき、当行グループにおけるコーポレートガバナンス体制をより一層強化するとともに、金融商品取引法の施行を睨みつつ、財務報告に係る内部統制の充実化をさらに推進してまいります。そして、常に収益性を保ちながら市場のニーズに応えるため、多様なリスクを共通の枠組みに基づいて収益性を評価する管理体制の構築を目指してまいります。

さらに、お客さま及び社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要なことであると認識し、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があると考えており、健全な業務を通じて揺るぎない信頼の確立を図るべく、全役員が主体的かつ積極的にコンプライアンス態勢の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月、当行は株式会社エフアンドエムと銀行代理業務委託契約を締結し、同年4月より、エフアンドエムが当行の代理業者として住宅ローンや中小企業・個人事業向け融資等の金融サービスの提供を開始することを決定いたしました。

4. 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成18年度末 (A) 平成19年3月31日現在	平成17年度末 (B) 平成18年3月31日現在	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	74,516	119,816	△45,300
コールローン	45,817	1,526	44,291
買入金銭債権	41,645	48,293	△6,648
商品有価証券	6	7	△1
金銭の信託	3,624	3,670	△46
有価証券	318,679	271,478	47,201
貸出金	1,169,024	1,031,891	137,133
外国為替	1,261	275	986
その他資産	17,778	23,601	△5,823
動産不動産	—	13,969	—
有形固定資産	11,164	—	—
無形固定資産	5,234	—	—
繰延税金資産	13,198	12,402	796
支払承諾見返	1,871	2,326	△455
貸倒引当金	△21,478	△23,768	2,290
資産の部合計	1,682,345	1,505,492	176,853
(負債の部)			
預金	1,480,455	1,364,714	115,741
借入金	—	1,000	△1,000
外国為替	30	14	16
社債	55,500	3,000	52,500
その他負債	39,352	40,566	△1,214
賞与引当金	1,652	1,528	124
役員賞与引当金	1,086	1,037	49
役員退職慰労引当金	54	—	54
利息返還損失引当金	16	—	16
連結調整勘定	—	297	—
負ののれん	2	—	—
支払承諾	1,871	2,326	△455
負債の部合計	1,580,022	1,414,486	165,536

(単位：百万円)

科目	平成18年度末 (A) 平成19年3月31日現在	平成17年度末 (B) 平成18年3月31日現在	比較 (A) - (B)
(資本の部)			
資本金	—	21,000	—
資本剰余金	—	19,000	—
利益剰余金	—	51,437	—
株式等評価差額金	—	△432	—
資本の部合計	—	91,005	—
負債及び資本の部合計	—	1,505,492	—
(純資産の部)			
資本金	21,000	—	—
資本剰余金	19,000	—	—
利益剰余金	64,046	—	—
株主資本合計	104,046	—	—
その他有価証券評価差額金	△98	—	—
繰延ヘッジ損益	△1,624	—	—
評価・換算差額等合計	△1,723	—	—
純資産の部合計	102,322	—	—
負債及び純資産の部合計	1,682,345	—	—

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年度 (A) 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	平成17年度 (B) 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	比較 (A) - (B)
経常収益	75,643	68,323	7,320
資金運用収益	51,485	46,598	4,887
貸出金利息	41,913	38,192	3,721
有価証券利息配当金	6,106	5,333	773
コールローン利息	637	36	601
預け金利息	117	151	△34
その他の受入利息	2,711	2,884	△173
役務取引等収益	12,939	11,025	1,914
その他業務収益	3,622	1,971	1,651
その他経常収益	7,595	8,727	△1,132
経常費用	50,054	44,279	5,775
資金調達費用	9,361	7,857	1,504
預金利息	8,978	7,762	1,216
譲渡性預金利息	2	4	△2
コールマネー利息	0	-	0
債券貸借取引支払利息	0	-	0
借入金利息	0	17	△17
社債利息	378	72	306
その他の支払利息	0	1	△1
役務取引等費用	3,642	2,334	1,308
その他業務費用	310	622	△312
営業経費	31,253	27,648	3,605
その他経常費用	5,485	5,817	△332
貸倒引当金繰入額	753	-	753
その他の経常費用	4,732	5,817	△1,085
経常利益	25,588	24,043	1,545
特別利益	1,410	5,731	△4,321
動産不動産処分益	-	2,007	-
償却債権取立益	1,289	5	1,284
固定資産処分益	121	-	-
その他の特別利益	-	3,717	△3,717
特別損失	122	751	△629
動産不動産処分損	-	667	-
固定資産処分損	90	-	-
減損損失	11	25	△14
その他の特別損失	20	58	△38
税金等調整前当期純利益	26,876	29,022	△2,146
法人税、住民税及び事業税	10,674	12,404	△1,730
法人税等調整額	93	△531	624
当期純利益	16,108	17,149	△1,041

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高 (百万円)	21,000	19,000	51,437	91,437
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当	-	-	△3,500	△3,500
当期純利益	-	-	16,108	16,108
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	-	-	-	-
当連結会計年度変動額合計 (百万円)	-	-	12,608	12,608
当連結会計年度末残高 (百万円)	21,000	19,000	64,046	104,046

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
前連結会計年度末残高 (百万円)	△432	-	△432	91,005
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△3,500
当期純利益	-	-	-	16,108
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	333	△1,624	△1,291	△1,291
当連結会計年度変動額合計 (百万円)	333	△1,624	△1,291	11,317
当連結会計年度末残高 (百万円)	△98	△1,624	△1,723	102,322

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	19,000	—
資本剰余金期末残高	—	19,000	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	35,588	—
利益剰余金増加高	—	17,149	—
当期純利益	—	17,149	—
利益剰余金減少高	—	1,300	—
配当金	—	1,300	—
利益剰余金期末残高	—	51,437	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、当期より連結剰余金計算書は廃止され連結株主資本等変動計算書が作成されることとなりました。当期の連結株主資本等変動計算書につきましては9ページをご参照ください。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,876	29,022	△2,146
減価償却費	2,139	1,612	527
減損損失	11	25	△14
連結調整勘定償却額	-	△274	-
負ののれん償却額	△295	-	-
貸倒引当金の純増減 (△)	△1,587	△700	△887
賞与引当金の純増減 (△)	123	111	12
役員賞与引当金の純増減 (△)	49	802	△753
役員退職慰労引当金の純増減 (△)	54	-	54
利息返還損失引当金の純増減 (△)	16	-	16
資金運用収益	△51,485	△46,598	△4,887
資金調達費用	9,361	7,857	1,504
有価証券関係損益 (△)	△798	△4,119	3,321
金銭の信託の運用損益 (△)	△154	△285	131
動産不動産処分損益 (△)	-	△1,340	-
固定資産処分損益 (△)	△30	-	-
貸出金の純増 (△) 減	△139,176	△162,623	23,447
預金の純増減 (△)	115,740	36,637	79,103
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,000	△3,300	2,300
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,225	3,447	△1,222
コールローン等の純増 (△) 減	△37,643	1,751	△39,394
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△986	△38	△948
外国為替 (負債) の純増減 (△)	16	9	7
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	40,000	-	40,000
資金運用による収入	44,202	38,568	5,634
資金調達による支出	△5,928	△1,235	△4,693
その他	△957	△4,978	4,021
小計	774	△105,646	106,420
法人税等の支払額 (仮納付分を含む)	△10,299	△16,761	6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,525	△122,408	112,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△208,398	△382,235	173,837
有価証券の売却による収入	35,955	363,777	△327,822
有価証券の償還による収入	131,855	108,707	23,148
金銭の信託の増加による支出	△3,407	△455	△2,952
金銭の信託の減少による収入	3,625	1,392	2,233
動産不動産の取得による支出	-	△1,943	-
有形固定資産の取得による支出	△881	-	-
動産不動産の売却による収入	-	4,972	-
有形固定資産の売却による収入	389	-	-
無形固定資産の取得による支出	△1,742	-	-
無形固定資産の売却による収入	5	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△367	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,599	93,848	△136,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	12,500	-	12,500
配当金支払額	△3,450	△1,300	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,049	△1,300	10,349
IV 現金及び現金同等物の増加額	△43,075	△29,860	△13,215
V 現金及び現金同等物の期首残高	101,692	131,553	△29,861
VI 現金及び現金同等物の期末残高	58,617	101,692	△43,075

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 2社

会社名

株式会社TSBキャピタル

TSB債権管理回収株式会社

なお、相和ビジネス株式会社他1社は、清算により除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成18年度（平成19年3月31日現在）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 8年～50年
動産： 2年～20年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理については、証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しており

ます。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び下記22. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,651百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
13. 役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末における要支給見込額を計上しております。
14. 利息返還損失引当金は、連結される子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
18. 有形固定資産の減価償却累計額 4,059百万円
19. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品、車輛及び事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は805百万円、延滞債権額は20,451百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,261百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,521百万円であります。
 なお、上記20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、69百万円であります。
 また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、5,216百万円であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、862百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 24,085百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,171百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等33,600百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は2,295百万円あります。
27. 社債には、劣後特約付社債15,500百万円が含まれております。
28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、145,429百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が98,597百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
29. 当行は、平成14年3月期から同16年3月期までの法人所得税（法人税、住民税及び事業税）について東京国税局の調査を受け、かかる調査に基づき、主に営業譲受に係る買取債権の債権金額と実際の取得価額との差額の償却から生じる利益の認識額及び認識の時期の相違（東京国税局は、税務上利益認識すべき額が異なるか、又はより早期に認識すべきであったとする。）から更正処分を受け、平成17年6月29日に同通知書を受領しました。その処分内容は、3期分を合計して8,801百万円の追徴課税、および1,685百万円の加算税および延滞税の支払いを求めるものとなっております。
 当行は、更なる加算税および延滞税の負担を避けるべく、今回処分を受けた追徴課税、加算税および延滞税の全額の納付を済ませておりますが、当行としては、当該償却利益の取扱いは、会計および税務上適切なものであったと考えており、平成17年8月26日に国税不服審判所に対する審査請求を行っております。
30. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
- 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本および評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は103,947百万円あります。
 - 純額で「繰延ヘッジ損失」として「その他資産」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- ① これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
- ② 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。
- (5) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、負債の部の「負ののれん」に含めて表示しております。

31. 投資事業組合に関する実務対応報告

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

32. ストック・オプション等に関する会計基準

「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日）が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプションおよび交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

33. 企業結合及び事業分離等に係る会計基準

「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準および同適用指針を適用しております。

34. 役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）の改正に伴い、従来、支給時に費用として処理しておりました役員退職慰労金は、当連結会計年度から、当該連結会計年度末における要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は54百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

35. 利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い

「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号）が平成18年9月1日以後終了する中間連結会計期間が属する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から、連結される子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり、利息返還損失引当金を計上しております。これにより、その他経常費用は16百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

（連結損益計算書関係）

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他経常収益」には、買取債権回収益4,778百万円を含んでおります。
3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却4,351百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および株式数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(千株)	700	—	—	700	
種類株式(千株)	—	—	—	—	
合計(千株)	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式(千株)	—	—	—	—	
種類株式(千株)	—	—	—	—	
合計(千株)	—	—	—	—	

- 発行している新株予約権及び自己新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(百 万円)	摘要
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末		
当行	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	(注)	
連結子会社・ 子法人等(自 己新株予約 権)	—	—	—	—	—	—		
合計	—	—	—	—	—	—		

(注) 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき発行したものであります。

- 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	3,500百万円	5,000円	平成18年3月31日	平成18年5月26日
合計	—	3,500百万円	—	—	—

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年5月25 日取締役会	普通株式	3,500百万円	その他利益剰余金	5,000円	平成19年3月31日	平成19年6月11日

- 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	74,516	百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△15,898	百万円
現金及び現金同等物	58,617	百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカードの取扱いに関する業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、E D I N E Tにおいては開示を行う予定であります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券 (平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	7	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	579	1,694	1,114	1,114	—
債券	146,701	145,411	△1,290	12	1,303
国債	128,319	127,084	△1,234	11	1,245
地方債	609	596	△12	0	12
社債	17,773	17,730	△43	1	44
その他	87,140	86,592	△549	508	1,058
合計	234,421	233,697	△725	1,635	2,361

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上したものは除いております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	363,777	1,744	504

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,356
社債 (事業債)	32,655
その他の証券	1,766

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	19,236	123,082	27,962	7,785
国債	15,686	89,896	13,716	7,785
地方債	—	498	98	—
社債	3,550	32,688	14,147	—
その他	14,059	30,766	24,114	2,295
合計	33,296	153,848	52,077	10,080

II 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	6	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	483	1,287	804	804	—
債券	187,203	186,569	△633	6	640
国債	166,316	165,710	△605	0	606
地方債	609	603	△5	0	5
社債	20,277	20,255	△22	6	28
その他	74,457	74,161	△337	322	660
合計	262,143	262,018	△166	1,134	1,300

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上したものは除いております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	35,955	716	73

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,163
社債 (事業債)	53,773
その他の証券	723

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	92,362	120,564	19,592	7,823
国債	84,958	65,086	7,842	7,823
地方債	4	499	100	—
社債	7,400	54,979	11,649	—
その他	4,616	29,907	27,696	—
合計	96,979	150,472	47,288	7,823

(金銭の信託関係)

I. 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,670	△17

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当なし

3. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託 該当なし

II. 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,624	△16

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当なし

3. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託 該当なし

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度末

○株式等評価差額金 (平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△725
その他有価証券	△725
(+) 繰延税金資産	293
株式等評価差額金	△432

(注) 株式等評価差額金のうち、損益として処理したものは含まれておりません。

II 当連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△166
その他有価証券	△166
(+) 繰延税金資産	67
その他有価証券評価差額金	△98

(注) その他有価証券評価差額金のうち、損益として処理したものは含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、E D I N E Tにおいては開示を行う予定であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の内容

当行グループは、退職給付制度として平成16年4月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

百万円

確定拠出年金への掛金拠出額	297
退職給付費用	297

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 11,184	貸倒引当金 11,216
繰延ヘッジ損失 1,114	賞与引当金 599
賞与引当金 672	未払事業税 523
未払事業税 424	株式等評価差額金 295
減価償却費 213	その他 607
その他 430	繰延税金資産小計 13,242
繰延税金資産小計 14,041	評価性引当額 △829
評価性引当額 △816	繰延税金資産合計 12,412
繰延税金資産合計 13,224	繰延税金負債
繰延税金負債	子会社投資評価損 △10
有価証券償還差益 △25	繰延税金負債合計 △10
繰延税金負債合計 △25	繰延税金資産の純額 12,402
繰延税金資産の純額 13,198	
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	146,175.53円	1株当たり純資産額	130,007.85円
1株当たり当期純利益	23,012.13円	1株当たり当期純利益	24,499.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,108	17,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,108	17,149
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権。 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行数 1,180個 (1個につき普通株式5株) 発行価格 無償 発行価額の総額 2,600,973,700円 1株当たりの行使価額 440,843円 行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで 	<p>第1回新株予約権。 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行数 1,400個 (1個につき普通株式5株) 発行価格 無償 発行価額の総額 3,085,901,000円 1株当たりの行使価額 440,843円 行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は2,321円12銭減少しております。

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	71,894	118,959	△47,065
現金	51,217	25,911	25,306
預け金	20,676	93,048	△72,372
コールローン	45,817	1,526	44,291
買入金銭債権	41,645	48,293	△6,648
商品有価証券	6	7	△1
商品国債	6	7	△1
金銭の信託	3,624	3,670	△46
有価証券	323,599	276,683	46,916
国債	165,710	127,084	38,626
地方債	603	596	7
社債	74,028	50,385	23,643
株式	8,444	10,332	△1,888
その他の証券	74,811	88,283	△13,472
貸出金	1,164,946	1,025,534	139,412
割引手形	862	488	374
手形貸付	55,885	76,475	△20,590
証書貸付	1,064,317	905,977	158,340
当座貸越	43,881	42,593	1,288
外国為替	1,261	275	986
外国他店預け	1,261	275	986
その他資産	17,205	22,409	△5,204
未決済為替貸	5,171	1,778	3,393
前払費用	111	103	8
未収収益	3,676	2,768	908
繰延ヘッジ損失	—	6,374	—
金融派生商品	975	—	975
その他の資産	7,269	11,384	△4,115
動産不動産	—	13,808	—
土地建物動産	—	11,656	—
保証金権利金	—	2,152	—

(単位：百万円)

科目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A) - (B)
有形固定資産	11,085	—	—
建物	3,542	—	—
土地	5,955	—	—
建設仮勘定	0	—	—
その他の有形固定資産	1,586	—	—
無形固定資産	4,793	—	—
ソフトウェア	2,641	—	—
その他の無形固定資産	2,152	—	—
繰延税金資産	12,014	12,097	△83
支払承諾見返	2,091	2,559	△468
貸倒引当金	△16,599	△21,245	4,646
資産の部合計	1,683,388	1,504,579	178,809
(負債の部)			
預金	1,484,137	1,366,471	117,666
当座預金	6,941	6,457	484
普通預金	473,080	360,375	112,705
貯蓄預金	1,027	1,313	△286
通知預金	3,780	4,564	△784
定期預金	940,248	942,808	△2,560
定期積金	101	169	△68
その他の預金	58,957	50,783	8,174
外国為替	30	14	16
未払外国為替	30	14	16
社債	55,500	3,000	52,500
その他負債	38,163	40,107	△1,944
未決済為替借	671	481	190
未払法人税等	5,170	7,723	△2,553
未払費用	20,867	16,044	4,823
前受収益	1,529	1,681	△152
給付補てん備金	0	1	△1
金融派生商品	3,080	5,725	△2,645
債権取得差額金	1,221	4,766	△3,545
その他の負債	5,621	3,683	1,938
賞与引当金	1,636	1,501	135
役員賞与引当金	1,086	1,037	49
役員退職慰労引当金	54	—	54
支払承諾	2,091	2,559	△468
負債の部合計	1,582,699	1,414,691	168,008

(単位：百万円)

科目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A) - (B)
(資本の部)			
資本金	—	21,000	—
資本剰余金	—	19,000	—
資本準備金	—	19,000	—
利益剰余金	—	50,316	—
利益準備金	—	2,000	—
当期末処分利益	—	48,316	—
株式等評価差額金	—	△427	—
資本の部合計	—	89,888	—
負債及び資本の部合計	—	1,504,579	—
(純資産の部)			
資本金	21,000	—	—
資本剰余金	19,000	—	—
資本準備金	19,000	—	—
利益剰余金	62,411	—	—
利益準備金	2,000	—	—
その他利益剰余金	60,411	—	—
株主資本合計	102,411	—	—
その他有価証券評価差額金	△98	—	—
繰延ヘッジ損益	△1,624	—	—
評価・換算差額等合計	△1,723	—	—
純資産の部合計	100,688	—	—
負債及び純資産の部合計	1,683,388	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	73,726	66,545	7,181
資金運用収益	50,595	45,627	4,968
貸出金利息	41,036	37,225	3,811
有価証券利息配当金	6,106	5,331	775
コールローン利息	637	36	601
預け金利息	105	149	△44
金利スワップ受入利息	1,250	1,360	△110
その他の受入利息	1,460	1,523	△63
役務取引等収益	12,789	10,845	1,944
受入為替手数料	2,410	1,304	1,106
その他の役務収益	10,378	9,541	837
その他業務収益	3,039	1,940	1,099
外国為替売買益	64	203	△139
国債等債券売却益	95	1,320	△1,225
金融派生商品収益	1,668	416	1,252
その他の業務収益	1,211	-	1,211
その他経常収益	7,301	8,132	△831
株式等売却益	772	-	772
金銭の信託運用益	170	303	△133
買取債権回収益	4,778	6,185	△1,407
その他の経常収益	1,580	1,642	△62
経常費用	52,008	44,370	7,638
資金調達費用	9,361	7,840	1,521
預金利息	8,979	7,762	1,217
譲渡性預金利息	2	4	△2
コールマネー利息	0	-	0
債券貸借取引支払利息	0	-	0
社債利息	378	72	306
その他の支払利息	0	1	△1
役務取引等費用	7,792	4,502	3,290
支払為替手数料	186	111	75
その他の役務費用	7,605	4,391	3,214
その他業務費用	309	505	△196
商品有価証券売却損	0	0	△0
国債等債券売却損	73	504	△431
社債発行費償却	235	-	235
その他の業務費用	0	0	△0

(単位：百万円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
営業経費	31,014	26,372	4,642
その他経常費用	3,530	5,149	△1,619
貸出金償却	3,215	4,510	△1,295
株式等償却	—	24	△24
金銭の信託運用損	16	18	△2
その他の経常費用	298	596	△298
経常利益	21,717	22,174	△457
特別利益	4,878	7,505	△2,627
固定資産処分益	121	—	—
動産不動産処分益	—	2,007	—
貸倒引当金戻入益	3,472	—	—
償却債権取立益	1,284	3	1,281
その他の特別利益	—	5,494	△5,494
特別損失	101	716	△615
固定資産処分損	78	—	—
動産不動産処分損	—	637	—
減損損失	7	25	△18
その他の特別損失	15	53	△38
税引前当期純利益	26,494	28,964	△2,470
法人税、住民税及び事業税	9,926	12,536	△2,610
法人税等調整額	971	△267	1,238
当期純利益	15,595	16,695	△1,100
前期繰越利益	—	31,621	—
当期未処分利益	—	48,316	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高 (百万円)	21,000	19,000	19,000	2,000	48,316	50,316	90,316
当事業年度変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,500	△3,500	△3,500
当期純利益	-	-	-	-	15,595	15,595	15,595
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	12,095	12,095	12,095
当事業年度末残高 (百万円)	21,000	19,000	19,000	2,000	60,411	62,411	102,411

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
前事業年度末残高 (百万円)	△427	-	△427	89,888
当事業年度変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△3,500
当期純利益	-	-	-	15,595
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	329	△1,624	△1,295	△1,295
当事業年度変動額合計 (百万円)	329	△1,624	△1,295	10,799
当事業年度末残高 (百万円)	△98	△1,624	△1,723	100,688

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

利益処分

科目	平成18年度 (A) (百万円)	平成17年度 (B) (百万円)	比較 (A)－(B) (百万円)
当期末処分利益	—————	48,316	—————
利益処分額	—————	3,500	—————
配当金	—————	3,500	—————
次期繰越利益	—————	44,816	—————

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、当年度から株主資本等変動計算書を作成しているため、平成18年度については記載しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役（平成19年6月26日開催の株主総会の終結をもって退任の予定）

取締役会長 大橋 宏

取締役（社外取締役） 椎名 武雄

(2) その他

該当事項はありません。